

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 日東製粉株式会社

上場取引所 東

コード番号 2003

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nittoseifun.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 近藤 和威

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 田中 信幸

TEL (03)3553-8781

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,443	1.4	477	2.2	575	1.0
16年9月中間期	12,267	6.0	466	32.3	569	30.9
17年3月期	24,499	-	976	-	1,150	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	397	16.4	10.20
16年9月中間期	341	33.7	8.76
17年3月期	703	-	17.50

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 38,951,936株 16年9月中間期 38,973,758株  
17年3月期 38,967,977株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	3.00	-
16年9月中間期	3.00	-
17年3月期	-	6.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	23,105	14,935	64.6	383.48
16年9月中間期	21,358	13,680	64.0	351.06
17年3月期	21,623	14,089	65.2	361.11

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 38,946,312株 16年9月中間期 38,968,296株  
17年3月期 38,957,323株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 883,188株 16年9月中間期 861,204株  
17年3月期 872,177株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	25,500	1,200	750	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円69銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記業績予想は、現時点での予測数値であり、将来の様々な要因により変動する場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	比較増減	平成17年3月期	比較増減
(資産の部)	23,105	21,358	1,746	21,623	1,481
流動資産	10,273	9,667	606	9,835	437
現金及び預金	1,763	1,210	552	1,262	500
受取手形	6	8	2	8	1
売掛金	3,453	3,356	96	3,363	89
製品	1,394	1,341	53	1,268	126
原料	993	938	55	907	85
貯蔵品	140	130	10	133	7
前渡金	32		32	215	182
前払費用	40	58	17	52	11
繰延税金資産	160	158	1	151	9
短期貸付金	2,130	2,300	170	2,280	150
未収入金	55	63	7	34	21
その他	102	102	0	159	56
貸倒引当金	1	1	0	1	0
固定資産	12,832	11,691	1,140	11,788	1,044
有形固定資産	6,040	6,174	133	6,053	12
建物	1,386	1,475	89	1,428	41
構築物	403	438	34	419	16
機械装置	1,791	1,785	6	1,747	44
車両運搬具	12	10	2	11	0
工具器具備品	172	200	27	181	8
土地	2,264	2,264	0	2,264	
建設仮勘定	10		10		10
無形固定資産	428	432	4	421	6
借地権	359	359		359	
ソフトウェア	62	66	4	55	6
その他	6	6		6	
投資その他の資産	6,363	5,084	1,278	5,313	1,049
投資有価証券	5,886	4,744	1,142	4,995	891
子会社株式	293	138	155	138	155
出資金	3	3		3	
長期貸付金	0	0	0	0	0
その他	228	247	18	225	2
貸倒引当金	49	49	0	50	0
資産合計	23,105	21,358	1,746	21,623	1,481

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	比較増減	平成17年3月期	比較増減
( 負債の部 )	8,170	7,678	491	7,534	636
流動負債	6,368	6,309	59	6,149	219
買掛金	468	421	47	383	85
短期借入金	4,600	4,600		4,600	
未払金	332	329	2	247	84
未払法人税等	303	284	19	256	47
未払消費税等	30	30	0	34	4
未払費用	318	369	50	364	45
前受金	0	0	0	0	0
預り金	53	12	40	10	42
賞与引当金	261	261	0	250	10
固定負債	1,801	1,369	432	1,384	417
繰延税金負債	1,388	870	518	1,014	374
退職給付引当金	326	428	101	288	38
役員退職慰労引当金	86	70	16	82	4
( 資本の部 )	14,935	13,680	1,254	14,089	845
資本金	1,991	1,991		1,991	
資本剰余金	2,104	2,104		2,104	
資本準備金	2,104	2,104		2,104	
利益剰余金	8,657	8,152	504	8,398	258
利益準備金	497	497		497	
圧縮記帳積立金	2	2	0	2	0
別途積立金	6,600	6,300	300	6,300	300
中間(当期)未処分利益	1,556	1,352	204	1,598	41
株式等評価差額金	2,382	1,624	757	1,792	590
その他有価証券評価差額金	2,382	1,624	757	1,792	590
自己株式	200	193	6	196	3
負債及び資本合計	23,105	21,358	1,746	21,623	1,481

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	比較増減	
経常損益の部	営業収益				
	売上高	12,443	12,267	176	
	営業費用				
	売上原価	10,027	9,850	177	
	販売費及び一般管理費	1,938	1,949	10	
	計	11,966	11,800	166	
	営業利益	477	466	10	
	損益の部	営業外収益			
		受取利息	8	9	0
		受取配当金	49	44	4
その他の営業外収益		68	85	16	
計		126	139	13	
営業外費用					
支払利息		21	21	0	
その他の営業外費用	6	15	8		
計	27	36	8		
経常利益		575	569	5	
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	67		67	
	貸倒引当金戻入益	0		0	
	計	67		67	
	特別損失				
	固定資産売却損	0		0	
固定資産除却損	4	2	2		
計	4	2	2		
税引前中間純利益		638	567	71	
法人税、住民税及び事業税		281	273	7	
法人税等調整額		39	47	7	
中間純利益		397	341	55	
前期繰越利益		1,159	1,011	148	
中間未処分利益		1,556	1,352	204	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

#### (I) 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理してあります。)

#### (II) 時価のないもの

株式は移動平均法に基づく原価法、債券は償却原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

製品

売価還元法に基づく原価法によっております。

原料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

機械装置については定額法、その他は定率法を採用しております。また食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60 年

機械装置及び運搬具 2～16 年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。また、数理計算上の差異については、発生年度より5年による按分額を当該年数にわたって費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

**4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

**5．リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## **会計処理の変更**

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 1.有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	12,005百万円	11,693百万円	11,861百万円
2.保証債務	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	362百万円	406百万円	378百万円

3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

#### 1.減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	186百万円	192百万円	394百万円
無形固定資産	13百万円	14百万円	28百万円

2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (リース取引関係)

#### 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	216	155	60	216	125	91	216	140	76
工具器具備品				10	10		10	10	
合計	216	155	60	227	135	91	227	150	76

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

##### (2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	30百万円	30百万円	30百万円
1年超	29百万円	60百万円	45百万円
合計	60百万円	91百万円	76百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リース 料	1 5 百万円	1 5 百万円	3 1 百万円
減価償却費相当額	1 5 百万円	1 5 百万円	3 1 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。